

カーボンニュートラル

考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

TCFD 提言への取り組み

大塚ホールディングスは、2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)」の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に沿った情報開示を行っています。今後、シナリオ分析の結果を踏まえた取り組みの深化とともに、開示の拡充に努めていきます。



ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考え、ガバナンス体制を構築しています。

気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当者で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG環境会議」)の実行スキームとして展開されます。2022年は、事業を通じた環境の取り組みのさらなる強化のため、各マテリアリティにおける目標の改定を取締役会で承認しました。「OGG環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略や経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として経営計画に組み込んでいきます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下として位置付けられており、グループのサステナビリティ活動において重要な役割を担っています。

■大塚グループ環境マネジメント体制



戦略

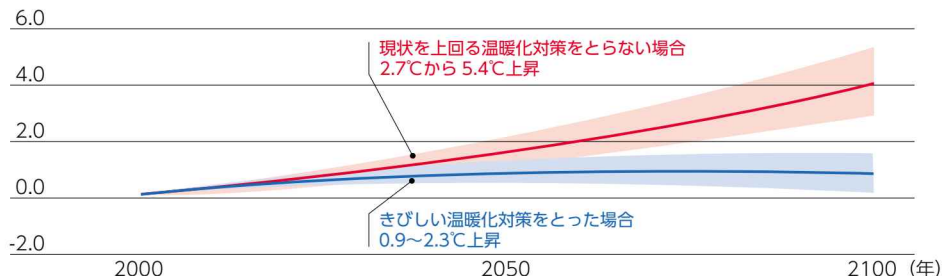
大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることを目指しています。また、大塚グループでは2021年、気候変動に関する重要な財務および戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクの把握と評価の1次分析を実施しました。サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが必要と認識し、TCFD提言に沿った戦略の策定を進めています。

シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA(国際エネルギー機関)およびIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等が示すシナリオを用いて分析し、適応策と財務影響等について検証しました。今後もリスクと機会の検討やシナリオ分析の拡充を引き続き進めていきます。

					マテリアリティ								
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証	

■ 気候変動シナリオ 世界平均地上気温変化*1



4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ
 気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

2°C未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2°C未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入された社会シナリオ
 CO₂排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策を強化

* 1 IPCC 第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約（環境省訳）をもとに作成
 [主な参照シナリオ]
 ・ IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
 ・ IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
 ・ OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

■ 気候関連リスクに伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス	
		2°C未満	4°C		
移行リスク	政策・規制	大	大	・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ CO ₂ フリー電力の導入	
	市場	再生可能エネルギー価格の高騰	大	大	・ メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入
		エネルギー価格の高騰	大	大	・ 省エネルギー、燃料転換によるエネルギー消費効率改善
評判	気候変動・水リスク対応不備に伴うレピュテーション・投資関連リスク	大	中	・ 国内外の環境設備投資	
物理リスク	急性	中	大	・ 主要製品の分散生産 ・ 調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・ サプライヤーとのコミュニケーション強化	
	慢性	大	大	・ 計画的な設備更新	
	気候変化に伴う農作物・天然物創薬への影響	中	中	・ 農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討	

■ 気候関連機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2°C未満	4°C	
機会	資源効率	大	中	・ 新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	エネルギー源	大	小	・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ 次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	製品及びサービス	大	大	・ 化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） ・ ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入検討 ・ 例：熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	市場	中	中	・ 適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品）
	レジリエンス	中	大	・ インターナルカーボンプライシング運用による省エネルギー、再生可能エネルギーの推進強化 ・ 生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）
 中:（軽微）超～10億円未満
 小:（軽微）

■ レジリエンス強化に向けた適応策

大塚グループでは、気候変動が事業に与えるリスク・機会と財務インパクトを把握するため、一次シナリオ分析を実施した結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策への更なる政策手段の導入や規制強化によるエネルギーコスト等の上昇により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが分かりました。

これらのリスクを回避・軽減する適応策として、大塚グループでは産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える「1.5°C水準」に対応した気候変動の目標に上方修正し、再生可能エネルギーの導入拡大やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進し、さらなる事業活動のレジリエンス強化に向けた適応策に取り組んでいます。

[新しい統合エネルギーサービス体制の構築と推進](#)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	-------------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通して検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス環境委員会」の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、更なる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

指標と目標



カーボンニュートラル

目標

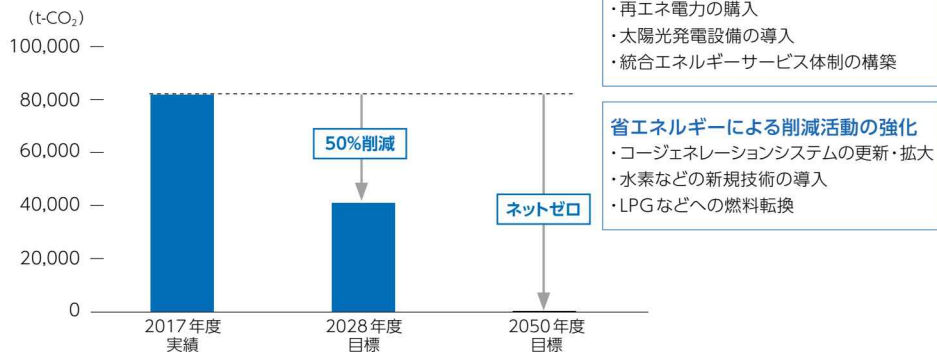
・2028年目標:CO₂排出量を2017年比50%削減

	2017年度実績	2022年度実績	2017年度比
CO ₂ 排出量 (Scope 1,2)	818,000t-CO ₂	576,000t-CO ₂	-29.6%
CO ₂ フリー電力によるCO ₂ 削減量*	—	248,000t-CO ₂	—
再エネ自己創出によるCO ₂ 削減量	—	12,000t-CO ₂	—

* オフィスグリーン電力証書を含む



CO₂排出量目標



CO₂排出量削減の取り組み

再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

大塚グループは2022年、気候変動に関する目標を2030年から2028年に前倒しし、さらにSCOPE1,2の目標値を従来の30% (2017年比) から50% (2017年比) に上方修正しました。また、使用するすべての電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指すイニシアチブ「RE100」に加盟しています。

大塚グループではこの目標の達成に向け、CO₂フリー電力の導入や太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム^{*1}によりグループ各社へ効率性の高いエネルギーを供給することで、グループ全体のエネルギー利用効率の最大化などに取り組んでいます。国内では、グループ5社^{*2}における全23工場および全オフィス部門の外部から購入するすべての電力に、100%再生可能エネルギー由来電力への切り替えを完了し、購入電力のうち再生可能エネルギーの割合は約61%となりました。

また、海外の排出量削減に着手し、2022年4月にはインドネシアでグループ4社^{*3}がCO₂フリー電力を導入し、インドネシア国内では年間の60%に及び、約103,500t-CO₂排出量が削減されました。インドでは2022年6月に大規模太陽光発電設備を導入し、年間約14,500t-CO₂排出量の削減を見込んでいます。

*1 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム

*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

*3 PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィグトラバクティ、PTラウタン大塚ケミカル

再生可能エネルギー導入によるCO₂削減量*



* CO₂フリー電力と再エネ自己創出の合計

				マテリアリティ								
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

RE100イニシアチブへの加盟

大塚グループは、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しています。RE100の新たな技術要件に沿った再生可能エネルギーの導入に向け取り組みを進めていきます。



太陽光発電設備の導入

大塚グループでは、再生可能エネルギーの調達において、社会全体に対して新たな再生可能エネルギーの創出に寄与する「追加性」を重要視しています。国内では、2020年に大塚製薬工場の釧路工場に出力が1MW以上の出力をもつ大規模な太陽光発電設備を導入、大塚製薬では2021年徳島板野工場、2022年に高崎工場において新たに太陽光発電設備を設置しました。海外では、2020年に大塚製薬インド、2022年に大塚ケミカルインドが大規模な太陽光発電設備を導入しています。



大塚製薬工場 釧路工場



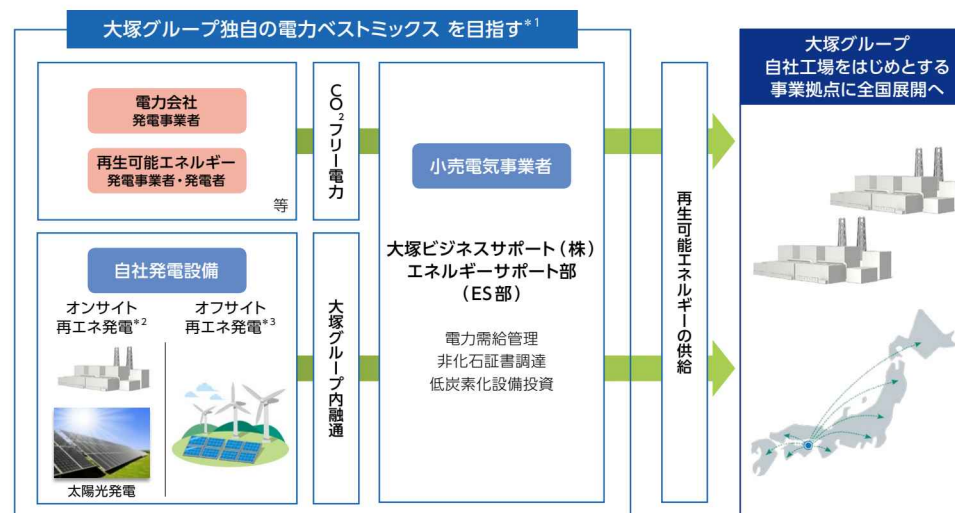
新しい統合エネルギーサービス体制の構築と推進

大塚グループは、国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックス*1を追求する目的で、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部（ES部）を新設しました。2022年4月より、生産施設が多く存在する四国エリアでグループ5社*2を対象に、発電事業者などから再生可能エネルギーの電力を調達し、グループ事業所内へ電力供給を開始しています。

2023年4月には四国エリアでは関連会社および福利厚生施設、そして東北、北陸、関東エリアも新たに加わり、供給を拡大しています。ES部では、今後もグループ企業へのさらなる供給拡大を目指し、環境課題の改善と事業成長への貢献の両立に取り組んでいきます。

*1 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること

*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品



*1 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電力構成の最適化を追求すること

*2 オンサイト：需要家の敷地内に発電設備を設置して、電気を提供する仕組み

*3 オフサイト：一般送電網を介して、特定の一般需要家に電気を提供する仕組み